

イーストスプリング・ アジア・テクノロジー関連株式ファンド

(3ヵ月決算・予想分配金提示型) / (年2回決算型)

愛称: アジアテック

追加型投信 / 内外 / 株式



設定・運用は

eastspring
investments

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第379号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

Asia powers Global Tech

世界のテクノロジーをアジアが支える

90%以上

世界の先端半導体製造に
占める台湾の割合

出所：米国商務省国際貿易局
(2025年12月公表資料)に基づき
イーストスプリング・インベストメンツ作成。

約90%

世界のプリント基板製造は
アジア*に集中

出所：AtlasPCBの情報に基づき
イーストスプリング・インベストメンツ作成。
2025年実績。
*中国、台湾、韓国、日本、東南アジア。

約71%

世界の産業用ロボット導入は
アジアに集中

出所：国際ロボット連盟のデータに基づき
イーストスプリング・インベストメンツ作成。
2024年実績。
※産業用ロボット新規導入台数上位10カ国・
地域に占めるアジアの割合。

(ご参考) AIサーバーを構成する各部品の主要供給企業

- ▶ アジア企業は世界のテクノロジー・サプライチェーンの要として、不可欠な存在です。
- ▶ たとえば、AIサーバーの部品の多くはアジア企業が供給しており、世界のテクノロジー産業において存在感を高めています。

半導体チップ設計

エヌビディア(米)
ブロードコム(米)
マーベル・テクノロジー(米)

プリント基板(PCB)

エリート・マテリアル(台)
ユニマイクロ・テクノロジー(台)
WUSプリンテッド・サーキット(中)

受動部品

ヤゲオ(台)
サムスン電機(韓)
村田製作所(日)

GPU/CPU

インテル(米)
AMD(米)
エヌビディア(米)

メモリ/高帯域幅メモリ(HBM)

SKハイニックス(韓)
サムスン電子(韓)
キオクシアホールディングス(日)
マイクロン・テクノロジー(米)

ウェハー製造+先端パッケージング(CoWoS)

TSMC/台湾セミコンダクター(台)

ICサブストレート(パッケージ基板)

ユニマイクロ・テクノロジー(台)
イビデン(日)



冷却ファン

アジア・バイタル・コンポーネンツ(台)
クーラーマスター(台)
サンオンウェルス(台)

インフィニバンド/イーサネット・スイッチ

アクトン・テクノロジー(台)
フォックスコン・インダストリアル・インターネット(中)
エヌビディア(米)

電源

デルタ・エレクトロニクス(台)
フレックス(星)

冷却モジュール

アジア・バイタル・コンポーネンツ(台)
オーラス・テクノロジー(台)
ジェンテック・プレジジョン(台)

光トランシーバー

イーオプトラリンク・テクノロジー(中)
HGテック(中)
ジョンジ・イノライト(中)
コヒレント(米)
ブロードコム(米)

OEM/EMS(受託製造)

ウィストロン(台)
クアンタ・コンピュータ(台)
ホンハイ(台)

出所: イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成(2026年7月末時点)。

社名のあとの括弧内は国名。台: 台湾、韓: 韓国、中: 中国、日: 日本、星: シンガポール、米: 米国。イラストはあくまでイメージです。

掲載企業はあくまで一例であり、全てを網羅するものではありません。社名はイーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式/債券について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

当ファンドの3つのポイント



1

世界を支える**アジアのテクノロジー**に注目

- ▶ 世界を代表するテクノロジー企業の多くは、アジア企業が担う半導体・電子部品・製造プラットフォームによって支えられています。
- ▶ こうしたテクノロジー・サプライチェーンの中核を担うアジアのテクノロジー関連企業を中心に発掘し、中長期的な成長機会を追求します。

2

アジア投資のエキスパートである イーストスプリング・グループの運用力を結集

- ▶ イーストスプリングのアジア各国・地域拠点の運用リソースや専門性を最大限活用し、強固な競争優位性を持つ企業に加え、成長初期にある高成長が期待できる企業への投資機会を発掘します。

3

成長が期待されるテクノロジー関連の投資テーマを特定し、**銘柄を厳選** 加えて、市場局面に応じて銘柄を入れ替え

- ▶ アジアに多く存在する有望な投資テーマを見極めるとともに、市場環境に応じて投資対象を柔軟に見直します。

アジア株はテクノロジーの進化と歩調を合わせて上昇



2000年以降のアジア株とグローバル株の推移

(1999年12月末～2026年8月末、月次)

アジアにおける主なイベント	1998年 テンセント 設立	1999年 アリババ 設立	2009年 アリババ クラウド市場 へ参入	2011年 テンセント WeChat サービス 開始	2011年 サムスン電子 スマートフォン 出荷台数で Appleを逆転	2018年 WeChat 月間アクティブ ユーザー 10億人突破	2020年 TSMC 世界で初めて 5nm半導体チップ を量産開始	2025年 ディープシーク R1モデルを発表
---------------	----------------------	---------------------	--------------------------------	--	---	--	---	------------------------------

第3フェーズ(2025年～)
AIインフラ・AI活用拡大期
AIの社会実装フェーズが本格化

2025年以降の騰落率*

グローバル株	アジア株
+41%	+68%

第2フェーズ(2016年～)
アジアの技術基盤確立期
アジア企業が世界のテクノロジー製品の製造
基盤として台頭

第1フェーズ(2008年～)
中国モバイルサービス成長期
テンセント、アリババ、バйдゥに代表される
中国インターネット関連銘柄が大きく上昇



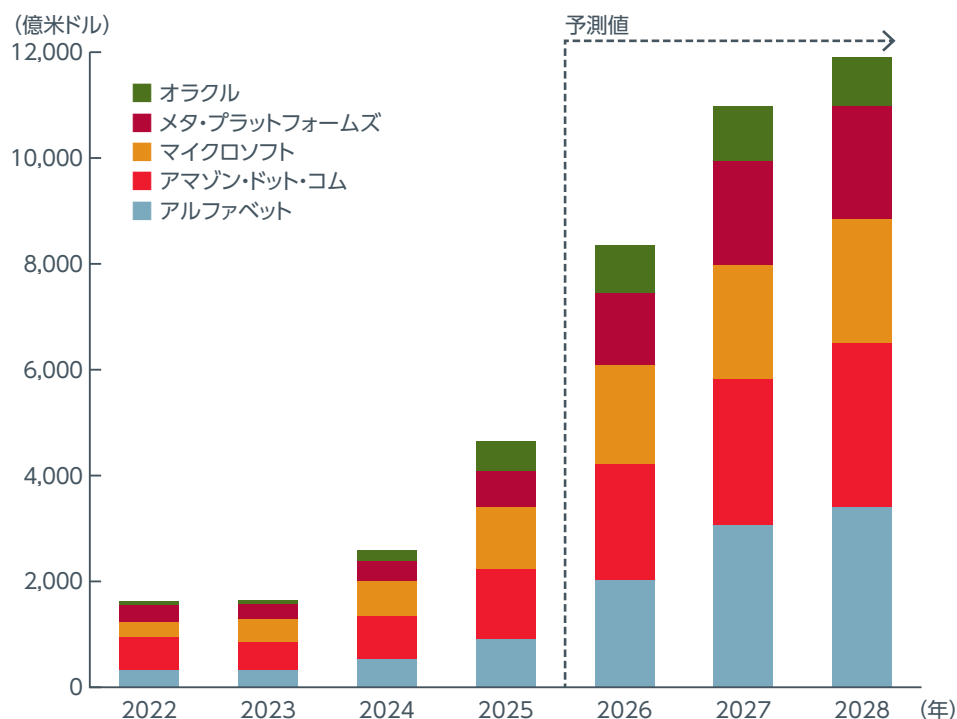
テクノロジーの中核を成す半導体産業を支えるアジア



- ▶ 主要ハイパースケーラー*によるAIデータセンター建設などの設備投資拡大を背景に、テクノロジーの基幹技術や材料の供給を支える企業は、グローバル競争力の源泉として再評価が進んでいます。
- ▶ 中でもアジアは、半導体サプライチェーンの中核を担う地域であり、中長期的に大きな成長機会が期待されています。

主要ハイパースケーラーの年間設備投資額の推移

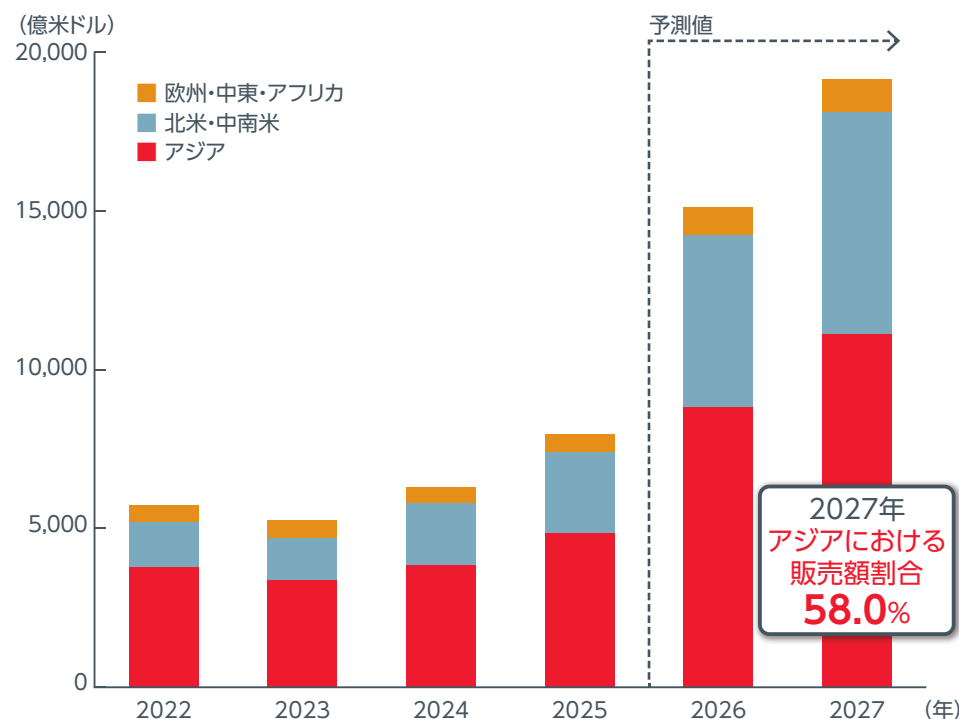
(2022年～2028年、年次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*主要ハイパースケーラー：アルファベット、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、オラクルの5社。
※各社決算期ベース。アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズは12月期、マイクロソフトは6月期、オラクルは5月期。※2026年以降は予測値。

世界の地域別半導体販売額の推移

(2022年～2027年、年次)



2027年
アジアにおける
販売額割合
58.0%

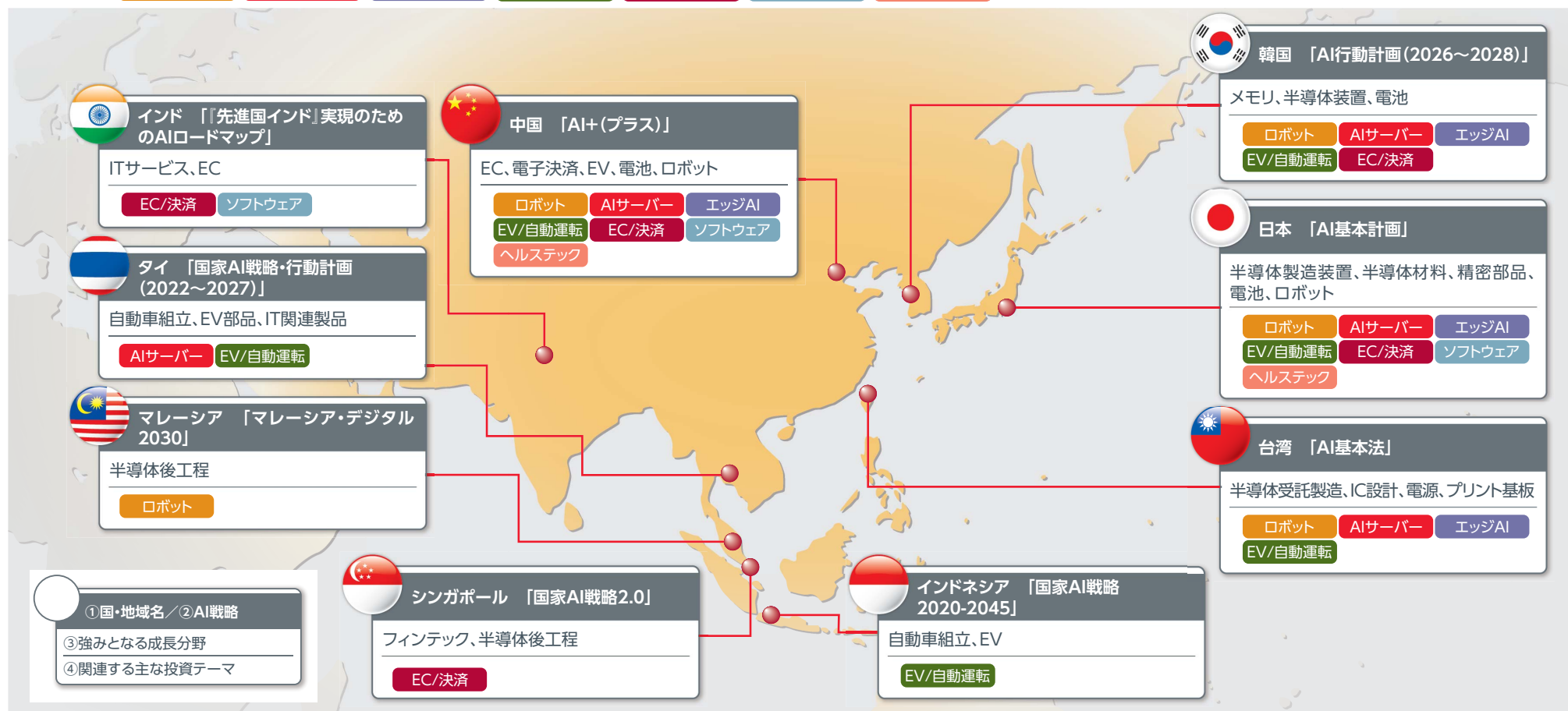
出所：一般社団法人WSTS日本協議会のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※アジアは日本およびパシフィック地域を含む。※2026年以降は予測値。

アジア各国・地域の政府が支えるテクノロジーの成長領域



- ▶ アジア各国・地域の政府はテクノロジーおよび先進的な製造業の育成を国家戦略の重要な柱の一つとして位置づけ、テクノロジー・エコシステムの構築を積極的に推進しています。
- ▶ 特に注目されているAI半導体やロボティクス、EVやデジタル消費のバリューチェーンなどがアジア全域に広がっています。
- ▶ イーストスプリングでは、成長が期待される以下の7つの投資テーマに注目しています(2026年8月末時点)。

投資テーマ **ロボット** **AIサーバー** **エッジAI** **EV/自動運転** **EC/決済** **ソフトウェア** **ヘルステック**



出所：イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド、各国公表資料の情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※7つの投資テーマはイーストスプリング・インベストメンツが独自に分類したものです。投資テーマはあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

フィジカルAIへの進化で恩恵を受けるアジア



- ▶ AIはデジタル領域で「考える」時代から現実世界において認識・判断し、自律的に行動するフィジカルAIへと進化しています。
- ▶ アジア企業はセンサーや電子部品をはじめ、産業用ロボットなどで高い競争力を有しており、フィジカルAIの実装を支える上で重要な役割を担うことが期待されます。

フィジカルAI(イメージ図)



フィジカルAIの主な成長領域

今後、ロボットやドローン、自動運転車など様々な機械にフィジカルAIが実装され、幅広い分野で活用されることが期待されます。

機械への実装例

自律移動ロボット



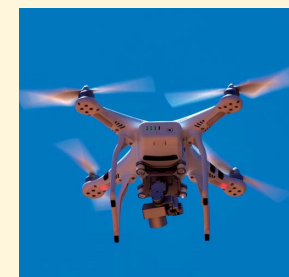
ヒューマノイド



自動運転車

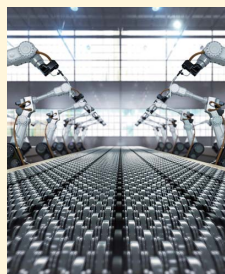


ドローン



主な導入分野

製造業



物流



建設



農業



医療



出所：経済産業省、各種報道等の情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※上記はフィジカルAIについてわかりやすく例示したものであり、全てを網羅するものではありません。フィジカルAIの成長領域はあくまでも一部を示したものであり、全てを網羅するものではありません。写真やイラストはイメージです。

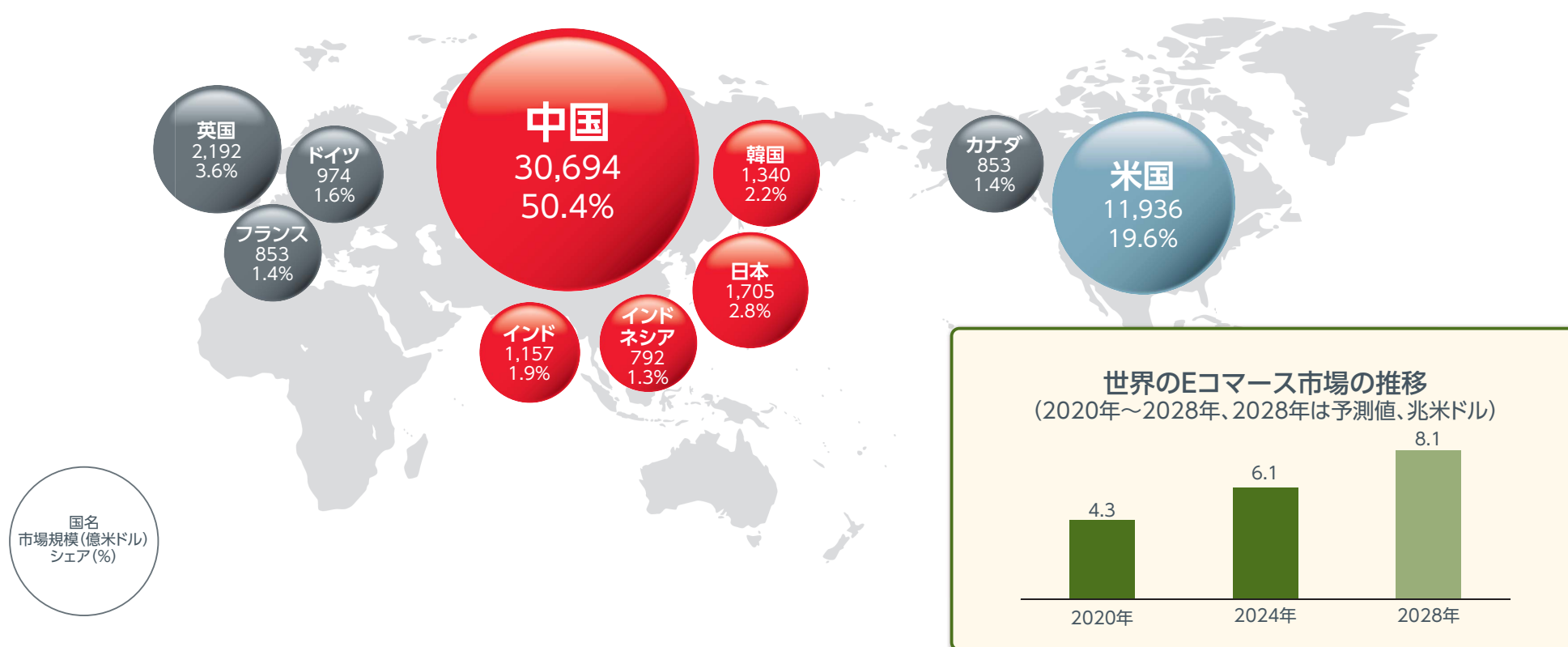
世界のデジタル消費をけん引するアジア



- ▶ アジアでは、中国を中心とした巨大な消費市場と急速なデジタル化の進展を背景に、テクノロジーを活用した新たなサービスの普及が加速しています。
- ▶ たとえば、デジタルウォレットやBNPL（後払い決済サービス）などの電子決済の浸透、スーパーアプリによるデジタルサービスの拡大、SNSを活用したライブコマースの普及など、それぞれの地域特性や慣習に合わせた様々なサービスやビジネスモデルが広がりをみせています。

各国のEコマース市場規模およびシェア（上位10カ国）

（2024年、億米ドル）



出所：経済産業省「令和6年度 電子商取引に関する市場調査報告書」に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。金額はシェアをもとに算出。

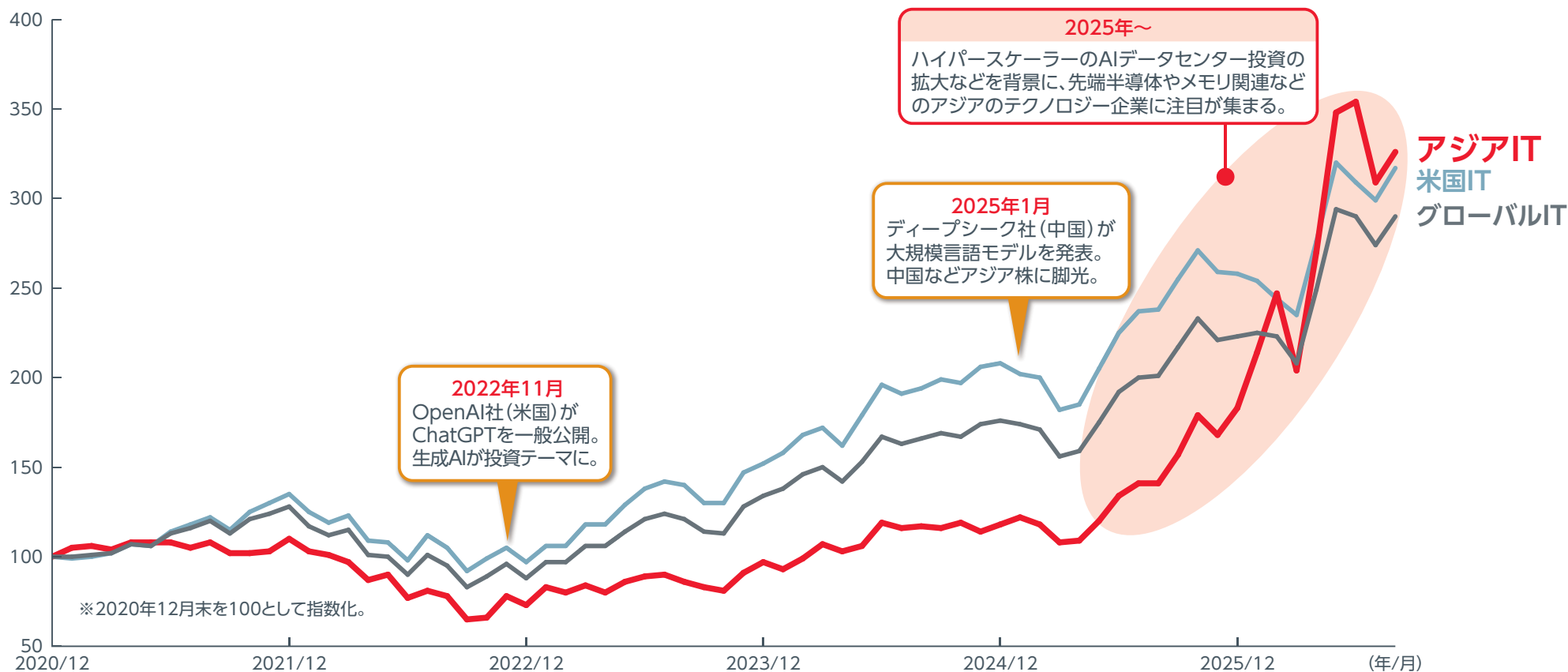
2025年以降、アジアIT指数は大きく上昇



▶ テクノロジー(IT)セクターの中で、アジアは米国やグローバルに出遅れていました。しかし、2025年以降、生成AIの成長期待の高まりなどを背景に、相対的に割安かつ高い利益成長が期待されるアジアの半導体や電子部品関連企業などが買われ、アジアIT指数は大きく上昇しました。

アジア、米国およびグローバルのテクノロジーセクターの推移

(2020年12月末～2026年8月末、月次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※米国IT：S&P500情報技術指数、グローバルIT：MSCI ACWI IT指数、アジアIT：MSCI ACアジア(除く日本)IT指数。全てトータル・リターン(グロス)、米ドルベース。

※上記は当ファンドの運用実績を示すものではなく、将来の運用成果を保証するものではありません。

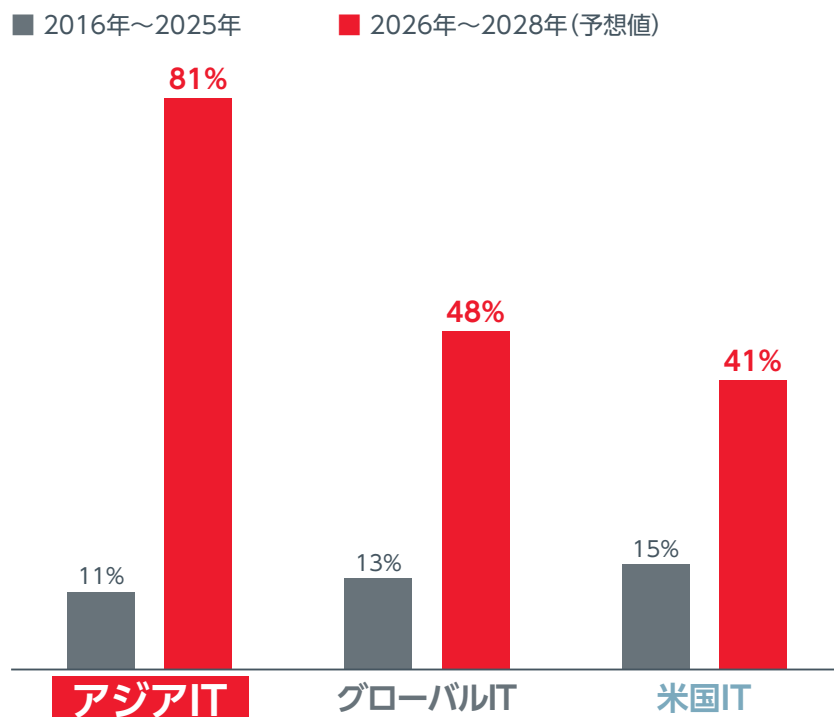
アジアのテクノロジーセクターへの投資機会



▶ 2025年以降、アジアのテクノロジー (IT) セクターは大きく上昇してきましたが、利益成長見通しは米国やグローバルのテクノロジーセクターを大きく上回る予想であり、さらにバリュエーションは相対的に割安な水準です。引き続き、魅力的な投資機会として期待されます。

アジア、グローバルおよび米国のテクノロジーセクターの1株当たり利益 (EPS) 成長率

(2016年～2025年および2026年～2028年、年平均、2026年以降は予想値を含む)



アジア、グローバルおよび米国のテクノロジーセクターの予想株価収益率 (PER) の推移

(2016年9月末～2026年8月末、月次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

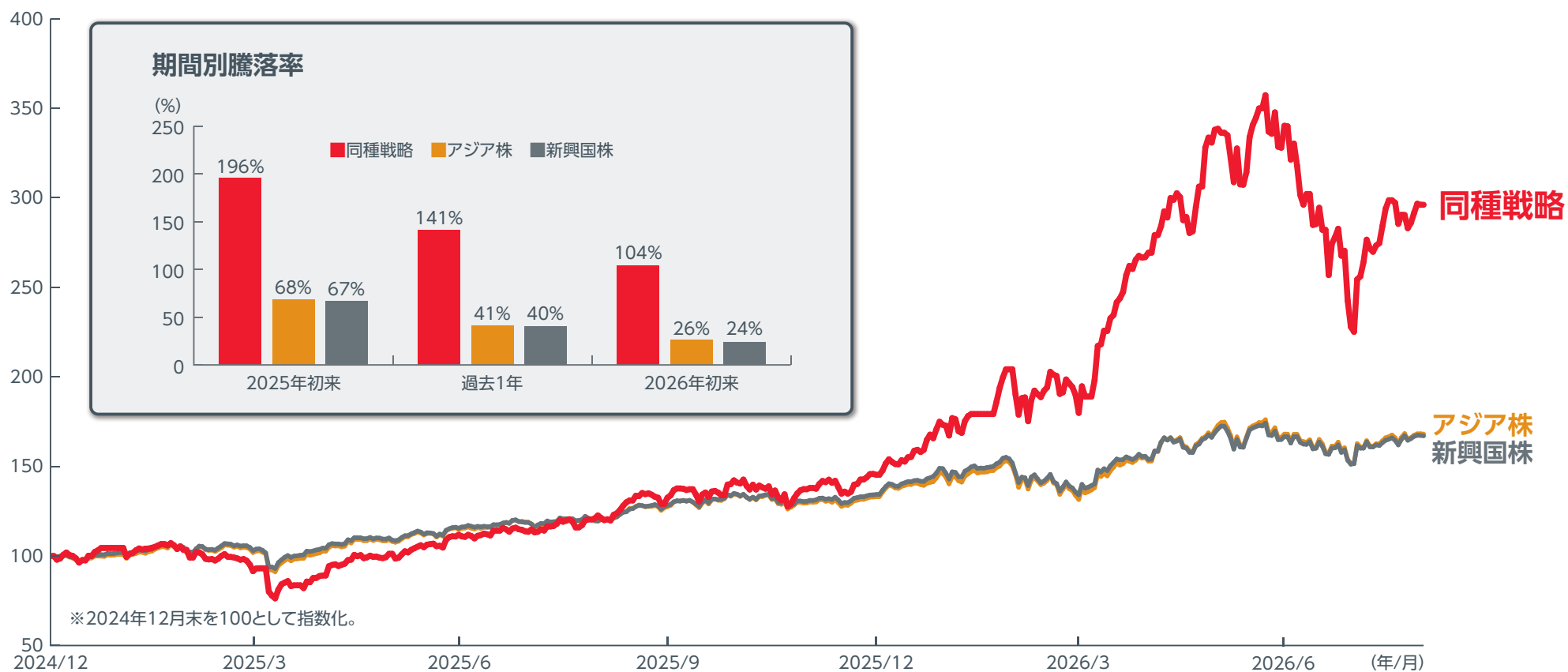
※米国IT：S&P500情報技術指数、グローバルIT：MSCI ACWI IT指数、アジアIT：MSCI ACアジア (除く日本) IT指数。EPSは2026年9月1日時点のBloombergコンセンサス予想。予想PERは1年先の利益予想に基づく。

(ご参考) 同種戦略はアジア株を上回る良好な運用実績



同種戦略、アジア株および新興国株の推移

(2024年12月末～2026年8月末、日次)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※同種戦略は、イーストスプリング・インベストメンツ(台湾)が当ファンドと同一の運用戦略および運用プロセスで運用する台湾籍ファンド「イーストスプリング・インベストメンツアジア・テクノロジー・エクイティ・ファンド」(台湾ドルベース、2024年9月30日設定)の運用実績です。2025年1月1日から測定を開始(2024年10月1日から12月31日までは測定対象外期間)、ブルームバーグの為替レートにより米ドル換算しています。運用管理費用(信託報酬等・年率2.0%)控除後、分配金再投資ベースです。税金、購入時手数料等は考慮していないため、実際の投資成果を示すものではありません。同種戦略は当ファンドの投資先ファンドではなく、また当ファンドの実績を示すものでもありません。また、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、本資料は同種戦略の勧誘を目的とするものでもありません。アジア株(MSCI ACアジア(除く日本)指数)および新興国株(MSCIエマージング・マーケットズ指数)は、トータル・リターン(グロス)、米ドルベースです。運用報酬・諸費用等は考慮していません。また、これらの指数は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

イーストスプリング・インベストメンツについて



- ▶ 175年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。イーストスプリング・インベストメンツは1994年にシンガポールに運用拠点を設立以来、30年以上にわたりアジア投資のエキスパートとして、世界中の投資家の皆様に商品を提供しています。
- ▶ 投資先ファンドの投資助言を担当するイーストスプリング・インベストメンツ(台湾)は、1994年に台湾テクノロジー株式戦略、2002年に米国テクノロジー株式戦略を立ち上げ、長期にわたりテクノロジー・サプライチェーンの動向を調査・分析するなど、テクノロジー分野で豊富な運用経験を有しています。

約**47**兆円
グループ運用資産残高*

15の国・地域**
アジアを中心に事業展開

400名超
運用プロフェッショナル

1994年
運用拠点設立(日本拠点は1999年設立)

投資先ファンドの主要助言担当者
(リード・インベストメント・アドバイザー)

アジアにおける株式運用プロフェッショナル **166**名



エリック・リン
イーストスプリング・インベストメンツ(台湾)

金融業界経験：22年

イーストスプリング在籍：15年

イーストスプリングのテクノロジー・チームの統括責任者として、半導体やAI関連企業の調査・分析を主導。

<充実したアジアのネットワーク>



出所：イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2026年6月末時点。

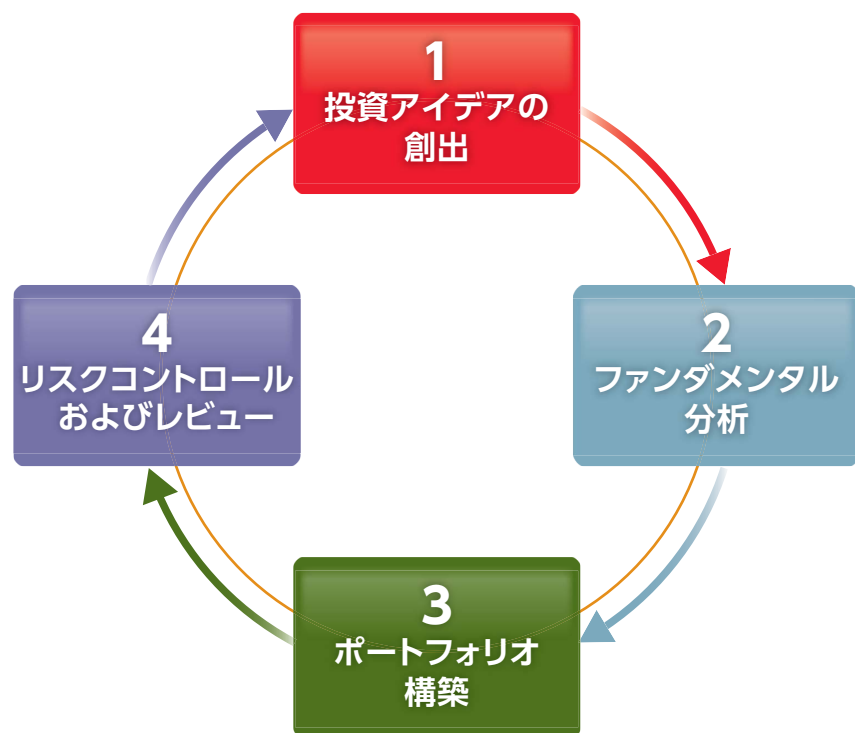
*グループ運用資産残高は約2,910億米ドル(マルチアセットの重複分を除く残高)。AUMの換算レートは2026年6月末時点で1米ドル=162.32円。合併会社(出資比率ベース)を含みます。運用資産残高は、他部門等の運用資産を重複して算出している場合があります。運用プロフェッショナル数および拠点数には合併会社を含みます。アジアにおける株式運用プロフェッショナル数は2025年12月末時点。

**イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける15の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。

規律ある再現性の高い運用プロセス



- ▶ 定量スクリーニングとファンダメンタルズ分析を融合し、アジア各拠点の横断的な企業分析能力を活用します。
- ▶ トップダウンによる投資テーマ分析とボトムアップの企業分析を組み合わせることで、長期的に超過収益の獲得を目指します。



ステップ1: 投資アイデアの創出

- 業界動向や構造的な成長ドライバー、マクロ経済見通しなどを踏まえて有望な投資テーマの発掘に注力
- 利益成長や株価モメンタム、財務健全性などに着目した定量スクリーニングを実施
- 競争優位性や経営陣の質、外部情報なども評価
- 投資ユニバース約1,000銘柄から300～350銘柄へスクリーニングを実施

ステップ2: ファンダメンタル分析

- 定量モデル分析と定性評価を組み合わせ、更に詳細に銘柄を分析し、チーム内の議論と相互検証を通じて確信度を確認
- 確信度の高いコア・レコメンデーション・リスト(60～70銘柄)を選定

ステップ3: ポートフォリオ構築

- 個別銘柄のボトムアップ分析に加え、投資テーマや市場見通しに基づくトップダウン分析も活用してポートフォリオを構築(40～60銘柄)
- 地域別のエクスポージャーや銘柄間の相関などを勘案し、投資比率を決定

ステップ4: リスクコントロールおよびレビュー

- 日次でポートフォリオの状況をモニタリング
- 継続的な企業分析等をもとに期待リターンとリスクをレビュー、リバランスの機会を判断
- 運用チームから独立したリスク管理部門がポートフォリオ・リスクなどを監視

出所：イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。※運用プロセスは今後変更される場合があります。

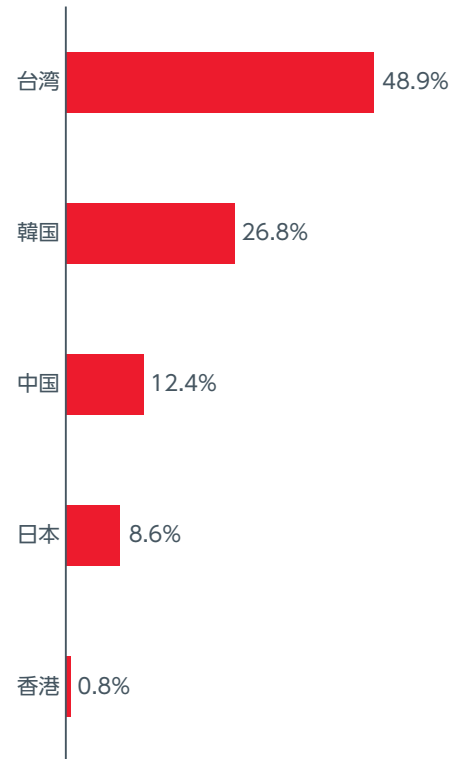
投資先ファンドの状況(2026年8月末時点)



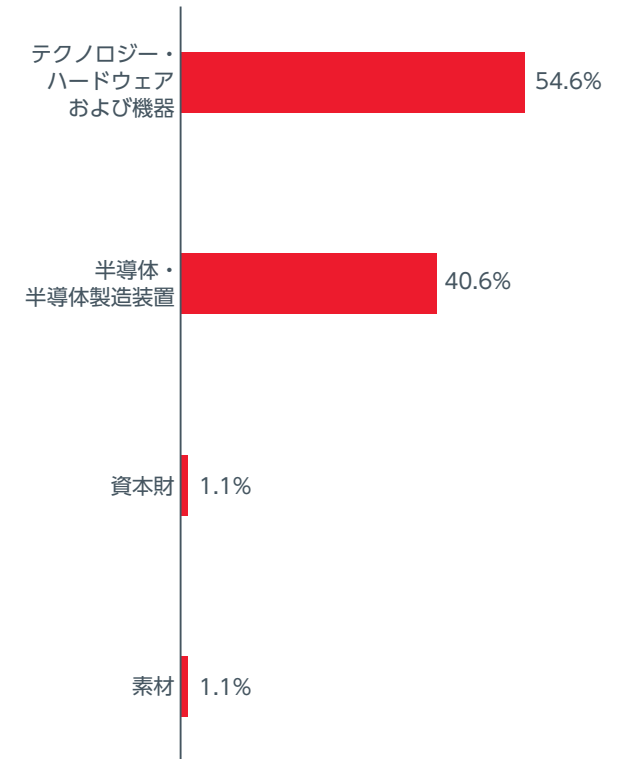
ポートフォリオ特性値

	ファンド	(ご参考) アジア株 (除く日本)
1株当たり利益(EPS) 成長率(今後3年、年率)	82.7%	36.7%
予想株価収益率(PER)	32.5倍	12.0倍
銘柄数	37	996

国・地域別組入比率



業種別組入比率



出所：イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※ポートフォリオ特性値：アジア株(除く日本)はMSCI ACアジア(除く日本)指数。当該指数は当ファンドのベンチマークや参考指数ではありません。予想EPS成長率は2026～2028年、年率換算、2026年9月2日時点。

予想PERは2026年8月末時点、1年先の予想EPSをもとに算出。いずれもブルームバーグ・コンセンサス予想。ファンドの予想EPS成長率および予想PERはマイナス値および予想値がない銘柄を除いて算出。

※投資先ファンドは「イーストスプリング・インベストメンツアジア・テクノロジー・イノベーション・ファンド」。比率は、投資先ファンドの純資産総額を100%として計算しています。現金等は含みません。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。

※国・地域は、当該銘柄発行者の所在国・地域を記載しています。

投資先ファンドの状況(2026年8月末時点)



組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	概要
1	SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	7.6%	電子部品メーカー。電子部品業界に製品およびサービスを提供。DRAMメモリ、NANDフラッシュメモリ、SRAMチップなどの半導体を製造。
2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェア および機器	7.3%	家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品を製造、販売。インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造。
3	デルタ・エレクトロニクス	台湾	テクノロジー・ハードウェア および機器	6.4%	電源装置およびビデオディスプレイ製品のメーカー。主な製品は、スイッチング電源装置、電気通信装置、無停電電源装置(UPS)、AC モータドライブ、高画質カラーモニター、プロジェクターなど。
4	サムスン電機	韓国	テクノロジー・ハードウェア および機器	6.4%	電子部品メーカー。コンピューター、オーディオ・ビデオ製品、産業用電子機器、通信機器などに使用される部品を手掛ける。主な製品は多層基板、コンデンサ、光ピックアップ、スピーカー、発光ダイオード(LED)など。
5	エリート・マテリアル	台湾	テクノロジー・ハードウェア および機器	5.9%	プリント基板(PCB)用の絶縁・粘着シート(プリプレグ)および銅張り積層板を製造・販売。同社の製品の応用対象は、通信機器、ネットワークインフラ製品のほか、5G関連製品など幅広い分野で採用。
6	メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	4.9%	無線通信およびデジタル・マルチメディア・ソリューションのファブレス半導体メーカー。無線通信、高解像度テレビ、光ディスク、DVD、ブルーレイ製品向けのSOCシステムソリューションを提供。
7	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.9%	半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用。
8	アジア・バイタル・コンポーネンツ	台湾	テクノロジー・ハードウェア および機器	4.2%	冷却装置メーカー。CPUやノートPC向けの冷却装置を製造するほか、ヒートシンクや熱モジュールなどの熱対策製品や周辺機器を提供。世界各国で製品を販売。
9	WUSプリンテッド・サーキット	中国	テクノロジー・ハードウェア および機器	4.2%	プリント基板メーカー。両面回路基板、多層回路基板、メタルバック回路基板などを製造・販売。世界各地で事業を展開。
10	ランドマーク・オプトエレクトロニクス	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9%	半導体材料メーカー。光通信や産業用途向けの化合物半導体ウエハーを製造。先端的な半導体材料の開発・製造を手掛ける。

出所：イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※投資先ファンドは「イーストスプリング・インベストメンツアジア・テクノロジー・イノベーション・ファンド」。比率は、投資先ファンドの純資産総額を100%として計算しています。現金等は含みません。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあり。

※国・地域は、当該銘柄発行者の所在国・地域を記載しています。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

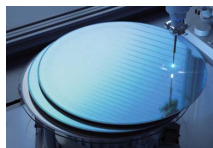
※銘柄の概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

主要銘柄のご紹介①



TSMC／台湾セミコンダクター

所在国・地域：台湾 時価総額：約314兆円



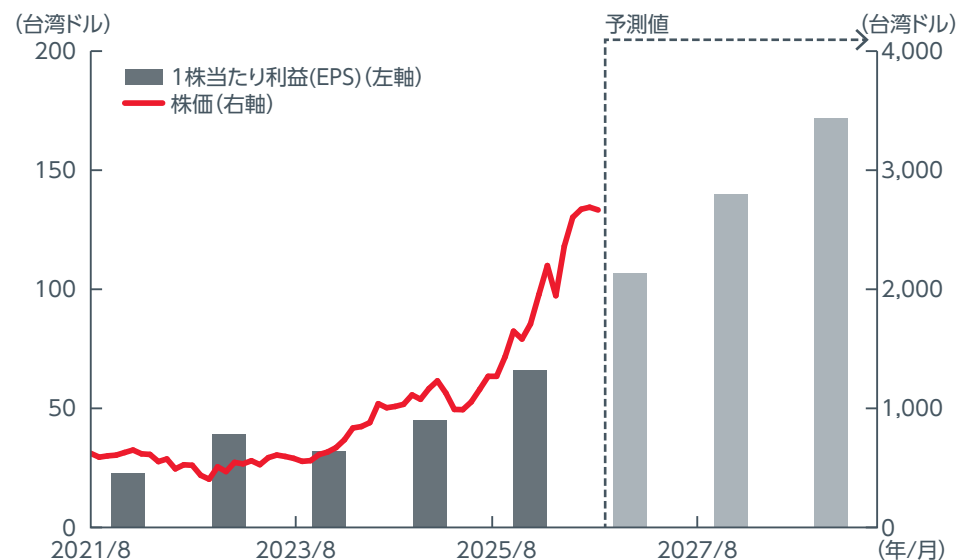
AI向け先端半導体の製造を支える 世界最大の半導体ファウンドリー*

▶ AI関連半導体のサプライチェーンにおいて最も重要な役割を担っており、AIインフラ投資の拡大から直接的な恩恵を受けると考えられます。

*半導体の設計を行わず、顧客から委託を受けて半導体を製造する企業。

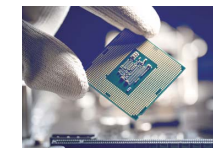
株価とEPS(1株当たり利益)の推移

(株価：2021年8月末～2026年8月末、月次) (EPS：2021年～2028年、年次)



ユニマイクロン・テクノロジー

所在国・地域：台湾 時価総額：約8.3兆円



HPCやAIアクセラレータ向けABF基板*の 世界的リーディングメーカー

▶ AIサーバーおよび先端半導体市場の成長から大きな恩恵を受けることが期待されています。

*CPUやGPUなどの半導体チップを支えるパッケージ基板。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移

(株価：2021年8月末～2026年8月末、月次) (EPS：2021年～2028年、年次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※株価の推移：現地通貨ベース、トータル・リターン(配当込み)。2026年以降のEPSは2026年9月1日時点のBloombergコンセンサス予想。時価総額は2026年8月末時点。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※銘柄概要は、当該銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、将来の値動きを示唆するものではありません。

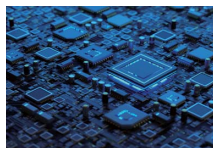
※当該銘柄について今後の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

主要銘柄のご紹介②



WUSプリントッド・サーキット

所在国・地域：中国 時価総額：約5.7兆円



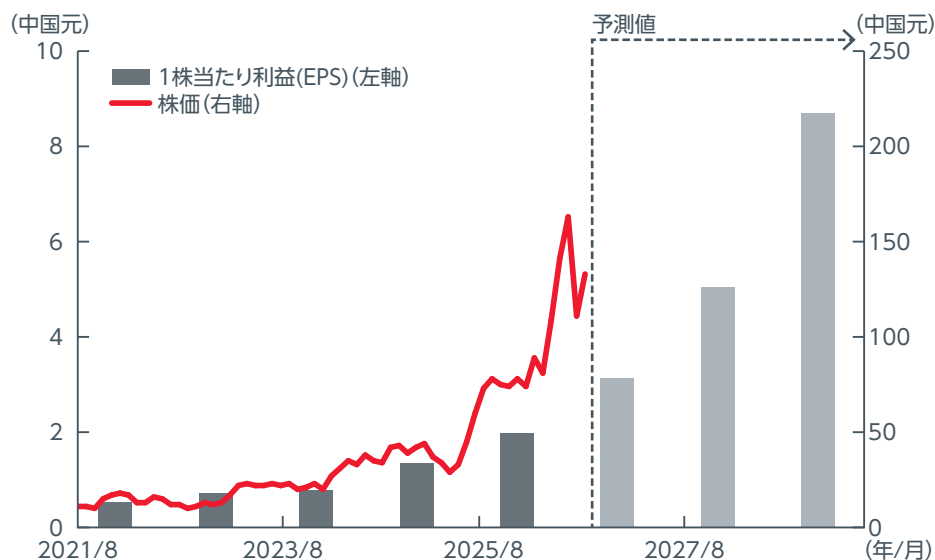
AIサーバー向け高多層PCB*の製造を手掛ける 中国大手基板メーカー

▶ 高多層化が進むPCB市場において競争優位性を確立しており、AIインフラ投資の加速から恩恵を受ける有力銘柄として注目されています。

*電子部品を実装し電氣的に接続するための基板。

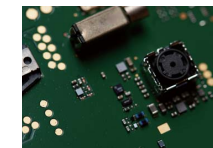
株価とEPS(1株当たり利益)の推移

(株価：2021年8月末～2026年8月末、月次) (EPS：2021年～2028年、年次)



サムスン電機

所在国・地域：韓国 時価総額：約12.6兆円



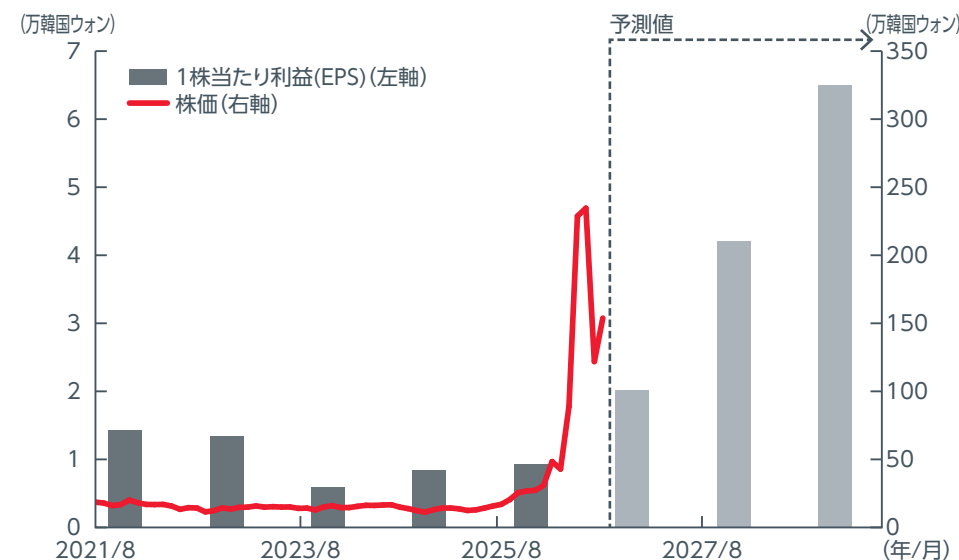
MLCC(積層セラミックコンデンサ*)などを手掛ける 韓国大手電子部品メーカー

▶ MLCC事業は、AIサーバーや自動車の電装化・高度化に伴う搭載数量の増加を背景に、中長期的な成長が期待されています。

*電子機器の電源安定化やノイズ除去に使用される電子部品。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移

(株価：2021年8月末～2026年8月末、月次) (EPS：2021年～2028年、年次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※株価の推移：現地通貨ベース、トータル・リターン(配当込み)。2026年以降のEPSは2026年9月1日時点のBloombergコンセンサス予想。時価総額は2026年8月末時点。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※銘柄概要は、当該銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、将来の値動きを示唆するものではありません。

※当該銘柄について今後の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

ファンドの特色①



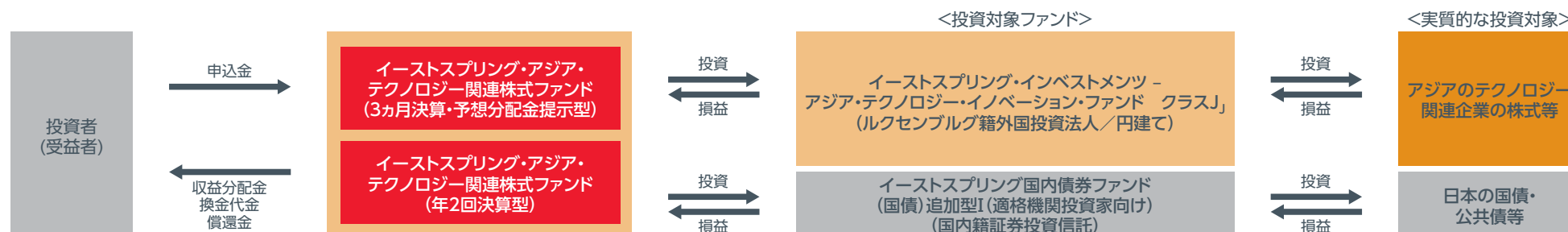
1 主として、アジアのテクノロジー関連企業の株式等*に実質的に投資を行います。

- ▶ 「イーストスプリング・インベストメンツ - アジア・テクノロジー・イノベーション・ファンド クラスJ」(以下「アジア・テクノロジー・イノベーション・ファンド」ということがあります。)に投資します。
- ▶ アジアのテクノロジー分野の成長機会に着目し、セクター別の投資テーマや見通しに基づくトップダウン分析と、個別銘柄のボトムアップ分析を組み合わせ、投資対象企業を厳選します。

*「アジアのテクノロジー関連企業の株式等」には、テクノロジーの発展から恩恵を受けると考えられる企業の株式等も含まれます。また、日本を除くアジアの企業の株式等を中心に投資を行います。市況動向や投資判断等により、日本の企業の株式等に投資する場合があります。

ファンドの仕組み

- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
- ▶ 原則として、「イーストスプリング・インベストメンツ-アジア・テクノロジー・イノベーション・ファンド クラスJ」への投資比率を高位に保ちます。



2 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

- ▶ 「アジア・テクノロジー・イノベーション・ファンド」の運用は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが行います。

3 実質的な外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ▶ 当ファンドはアジアの株式に実質的に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、為替相場の動きに影響を受けます。

ファンドの特色②



4 <3ヵ月決算・予想分配金提示型>と<年2回決算型>の2つのファンドがあります。

<3ヵ月決算・予想分配金提示型>

- ▶ 原則として、毎年1月、4月、7月、10月の各23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 各決算日の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各決算日の前営業日の基準価額	分配金(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定
11,000円以上～12,000円未満	200円
12,000円以上～13,000円未満	300円
13,000円以上～14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額の場合や、決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記と異なる分配金額となることや分配を行わないことがあります。

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を行うというものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

<年2回決算型>

- ▶ 原則として、毎年4月23日および10月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 元本の成長を重視して、分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク



基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、実質的に主として特定の業種の株式に投資を行いますので、株式市場全体の値動きと当ファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い業種・銘柄に分散投資した場合と比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- 税制が変更されたときには、基準価額が影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ



※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。詳細はお申込みの販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購 入 代 金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換 金 価 額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換 金 代 金	換金の受付日から起算して原則として6営業日目からお支払いします。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は、原則として購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグの金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ②台湾の金融商品取引所の休場日 ③一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 なお、上記以外に委託会社の判断により、購入・換金申込受付不可日とする場合があります。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時30分までに、購入・換金の申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細はお申込みの販売会社にお問い合わせください。
購 入 の 申 込 期 間	当初申込期間：2026年10月13日から2026年10月26日まで 継続申込期間：2026年10月27日から2028年1月25日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	大口換金には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信 託 期 間	無期限(2026年10月27日設定)
繰 上 償 還	・以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①各ファンドについて、純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合 ・主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還されます。
決 算 日	<3ヵ月決算・予想分配金提示型>毎年1月、4月、7月、10月の各23日(休業日の場合は翌営業日) ※第1期決算日は2027年1月25日とします。 <年2回決算型>毎年4月23日および10月23日(休業日の場合は翌営業日) ※第1期決算日は2027年4月23日とします。
収 益 分 配	<3ヵ月決算・予想分配金提示型> 原則として毎年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 <年2回決算型> 原則として毎年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンド 1兆2,000億円(当初設定上限額1,000億円)
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	委託会社は、毎年4月および10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
そ の 他	販売会社によっては、<3ヵ月決算・予想分配金提示型>および<年2回決算型>の間でスイッチングを取扱う場合があります。 また、販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用



※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用			
購 入 時 手 数 料	3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額 (当初申込期間中は1口当たり1円) に乗じて得た額とします。		
信 託 財 産 留 保 額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬 等)	当ファンド①	純資産総額に対して年率1.2507% (税抜1.137%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。 ＜当ファンド①の配分＞	
		委託会社	年率0.4620% (税抜0.420%)
		販売会社	年率0.7700% (税抜0.700%)
		受託会社	年率0.0187% (税抜0.017%)
	投資対象とする 投資信託証券②	年率0.43%程度	
	実質的な負担 (①+②)	年率1.6807%程度 (税込)	
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等) は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは4月および10月の計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。		

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。

受託会社 株式会社りそな銀行
当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

販売会社 販売会社に関しては、以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 TEL.03-5224-3400(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>
当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

当資料に関してご留意いただきたい事項



<当資料に関してご留意いただきたい事項>

- ▶ 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ▶ 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ▶ 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ▶ 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ▶ 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式／債券について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

<投資信託のお申込みに際してご留意いただきたい事項>

- ▶ 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ▶ 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ▶ 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ▶ ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認ください。投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。